

## 世界の食料問題と日本の食料安全保障

神戸大学大学院 農学研究科 准教授 八木 浩平

2021年は、食料品の値上げが相次いだ年であった。植物油をはじめ家庭用小麦粉、パスタ、バター、マーガリン、マヨネーズ、牛肉、パンなど、価格高騰が相次いだ。これらは、国際的な食料品市場の逼迫に起因する。

国際食料品市場の逼迫の需要サイドの要因として、世界的な人口増や、新興国の経済発展に伴う食肉の需要拡大の他、食料品を原料とするバイオ燃料生産の拡大、投機資金の流入等が挙げられる。供給サイドの要因としては、地球温暖化に伴う気候変動のリスクの高まりや、生産国における国内食料価格高騰の対策としての輸出規制等が挙げられよう。また、2021年の特殊要因として、コロナ禍を背景とした不安定なサプライチェーンの問題とともにエネルギー価格の高騰も挙げられるが、前述の中長期的な需給の問題により、国際食料市場の逼迫は将来にわたって継続すると考えるべきであろう。

ところで、我が国における海外からの農産物・農産加工品輸入の一番の担い手は、総合商社である。ただし近年、その総合商社においても、食料品の調達事業において変化が見られる。例えば、中国の旺盛な食料品輸入の拡大により、品質にこだわる日本は大豆等の買い負け懸念が一部起きている。また、各国の食料関連商社による農産物産地への参入や、農産物生産者の価格交渉力の上昇等により、産地における調達環境が厳しくなり、総合商社の撤退も起きている（例えば、ブラジルにおける大豆調達事業や、東南アジアでのパーム油調達事業において、撤退した総合商社が見られる）。食料品の確保の重要性が増す中で、私たち消費者や食品メーカーだけでなく、流通業者の収益性も低下し、安定的なサプライチェーン途切れつつあると言えるかもしれない。

こうした中で我が国において、食料安全保障を真剣に考えなければならない時期が来ているのではないだろうか。まずは、日本国内での農畜水産物の生産を維持するとともに、安定的な食料供給を維持する必要があるだろう。荒廃した農地での農業再開には時間がかかるため、長期的な食料安全保障の視点

に立って、農地を維持する必要がある。また、日本の食料品輸入はこれまで総合商社等の商社が一手に引き受けており、国策として取り組むことは少なかった。前述の通り、近年の国際食料品市場のトレンドには危機感を持つべきであり、例えばこれまで商社が抱えていた調達に伴う市場リスクや与信リスク等の軽減策など、商社の担当者のニーズを聞きながら、必要な施策を考えていくべきではないだろうか。

農林水産政策研究所においては、「世界の食料需給見通し」による中長期的な国際食料市場の予測の他、「安定的な穀物等の調達に向けた企業行動と国際需給に関する研究」での他大学との連携など、国際的な食料品市場の実態に係る研究にも積極的に取り組んでいる。筆者も、安定的な穀物等の調達に係る研究において、植物油メーカーの企業行動について共同研究者と意見交換しながら研究しており、多様な情報に接する機会をいただいている。こうした、世界の食料問題と日本をつなぐ研究の知見を蓄積し、政府に提言していくことは、社会的に要請される課題の一つとなるはずであり、日本の農業経済学分野において、ますますの研究拡大が求められる。また、農林水産政策研究所で取り組む農業・農村の振興や、加工・業務用向けの食料品供給、地域ブランド化等の日本国内での農畜水産物の生産を維持・発展させるための研究は、我が国の食料安全保障の観点からも非常に重要であり、農業経済学分野において果たす役割は極めて大きい。筆者もまた、客員研究員としてこれら一連の研究に積極的に関与するつもりである。こうした社会的課題への取り組みを深化させ、世界の食料問題においてもより良い将来を日本が獲得することを祈念して、2021年度最後の巻頭言を締めたいと思う。

